

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、2016年11月7日に第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主に、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標とします。</li><li>・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとします。</li></ul>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合は投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



インベスコ・ジャパン・  
ニューフロンティア・オープン



## 運用報告書（全体版）

第21期  
(決算日 2016年11月7日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産額		
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			中 率	
	円			円		%	ポイント	%	%	百万円
17期(2012年11月5日)	4,715			0		△ 1.4	747.95	△ 0.3	95.8	2,241
18期(2013年11月5日)	8,504			0		80.4	1,182.58	58.1	90.3	3,683
19期(2014年11月5日)	8,453			0		△ 0.6	1,371.76	16.0	91.1	3,356
20期(2015年11月5日)	10,466			0		23.8	1,555.10	13.4	94.6	3,548
21期(2016年11月7日)	8,706			0		△16.8	1,362.80	△12.4	97.6	2,874

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株式 組入比率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円		%	ポイント	%	%	
2015年11月5日	10,466		—	1,555.10	—	94.6	
11月末	10,576		1.1	1,580.25	1.6	84.8	
12月末	10,202		△ 2.5	1,547.30	△ 0.5	79.0	
2016年1月末	9,672		△ 7.6	1,432.07	△ 7.9	89.8	
2月末	8,908		△14.9	1,297.85	△16.5	93.5	
3月末	9,218		△11.9	1,347.20	△13.4	96.5	
4月末	8,918		△14.8	1,340.55	△13.8	85.4	
5月末	9,143		△12.6	1,379.80	△11.3	97.5	
6月末	8,450		△19.3	1,245.82	△19.9	93.9	
7月末	8,576		△18.1	1,322.74	△14.9	88.4	
8月末	8,390		△19.8	1,329.54	△14.5	94.5	
9月末	8,319		△20.5	1,322.78	△14.9	96.6	
10月末	8,824		△15.7	1,393.02	△10.4	97.3	
(期末)							
2016年11月7日	8,706		△16.8	1,362.80	△12.4	97.6	

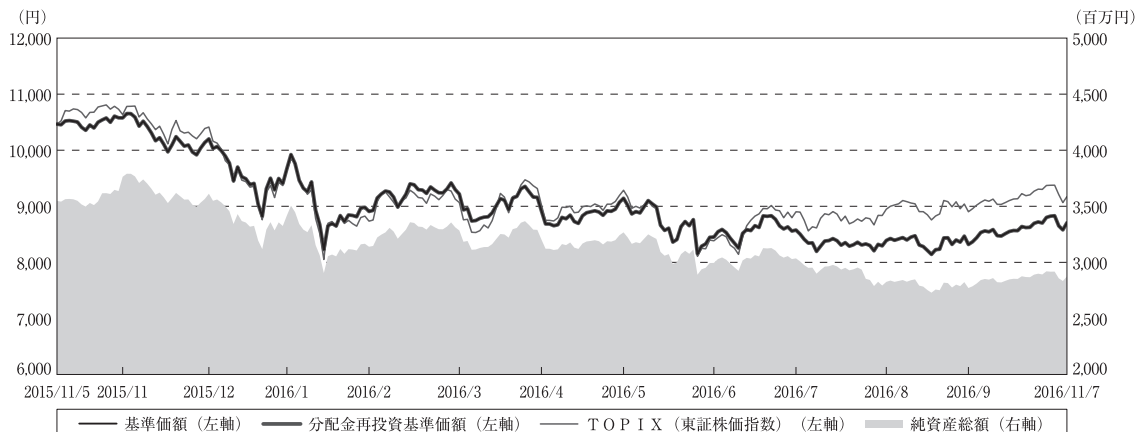
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年11月6日～2016年11月7日)



期首：10,466円

期末：8,706円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△16.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) は、期首 (2015年11月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、アルバック、ペプチドリーム、セガサミーホールディングスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。以下、同じ。) されている株式を主要投資対象としているため、2016年夏以降にこれまで堅調に推移していた成長株が利益確定の売却などにより急反落した影響で、竹内製作所、古河機械金属などの多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△12.4%	日経平均株価	△10.1%
JASDAQ INDEX	+4.2%	東証マザーズ指数	+12.8%

※株価指数の騰落率は当期末時点の数値（対前期末比）です。

当期の日本の株式市場は銘柄や時価総額規模によりばらつきが目立ちましたが、米国景気の先行き懸念や2016年6月の英国の国民投票の影響から、大型株は総じて大きく下落しました。期初より上昇基調にあった日本の株式市場ですが、2015年12月になり原油価格の急落などを背景に信用リスクが意識されると、2016年2月半ばまで乱高下する展開となりました。米国の9年半ぶりの利上げや日本銀行の新たな金融緩和政策が発表されましたが大きな材料にはならず、円高が進む中、反発力に欠ける展開が続いた一方で、成長株の一部には株価が大きく上昇するものが見られました。6月には英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票の結果、EU離脱派が勝利したことなどを受けて急落する場面もありましたが、大型補正予算などへの期待から株価は持ち直しました。8月末には米連邦準備理事会（FRB）高官の発言から米国の早期利上げ観測が高まり、円安が進行する中で株式市場もしっかりとした値動きとなり、反発局面の中で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しい成長ドライバーを得て、リーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄を中心に運用を行いました。アベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した銘柄や構造改革によって成長率が高まるとされる銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。英国のEU離脱の決定を受けて円高が進んだため弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2016年7月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させ、株価が下落して割安感が増したと判断したハイテク銘柄の組み入れを増やし、ポートフォリオの入れ替えを進めました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を80%～95%程度で弾力的な運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 16.8\%$ となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率 $\Delta 12.4\%$ を下回る結果となりました。

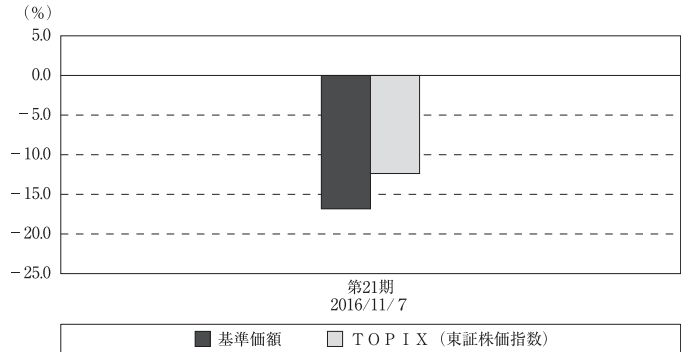
### 【プラス要因】

- ・個別銘柄では、ペプチドリーム（医薬品）、ラウンドワン（サービス業）、アルバック（電気機器）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「医薬品」「サービス業」の銘柄選択、「銀行業」をベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

### 【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、古河機械金属（非鉄金属）、ケーズホールディングス（小売業）、竹内製作所（機械）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「小売業」「情報・通信業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2015年11月6日～ 2016年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を想定しています。2016年10月下旬から2017年3月期の中間期決算発表が本格化しています。2015年末からの円高の進行などを背景に中間期業績は前年同期比で減益となり、想定為替レートの見直しにより業績予想の下方修正も散見されています。しかし、世界的な景気動向や為替水準から、経常減益率は2016年7-9月期を底に下期にかけて縮小し、業績モメンタムは改善に向かうと考えられます。次期米国大統領による政策運営などの不透明要素はありますが、イベントをこなした後の市場の注目は再度企業業績に集まり、利益成長に期待ができる銘柄を中心に株価が上昇すると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、構造改革や外部環境の変化を受け市場関係者の見方が好転する可能性のある銘柄や、成長ドライバーが明確で今後も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

## ○当ファンドのデータ

(2016年11月7日現在)

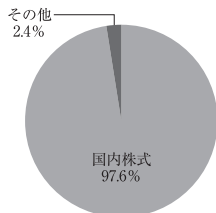
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	セガサミーホールディングス	機械	円	日本	4.1
2	日本電産	電気機器	円	日本	3.6
3	任天堂	その他製品	円	日本	3.5
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	円	日本	3.5
5	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	3.4
6	旭化成	化学	円	日本	3.4
7	アルパイン	電気機器	円	日本	3.4
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
9	ベネッセホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
10	ソニー	電気機器	円	日本	3.3
組入銘柄数			50銘柄		

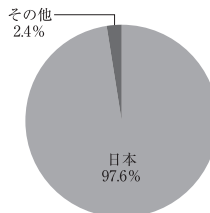
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

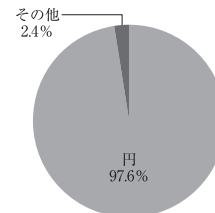
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	148	1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 69 )	( 0.760 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 69 )	( 0.760 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10 )	( 0.109 )	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	90	0.991	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 90 )	( 0.991 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2 )	( 0.020 )	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.001 )	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	240	2.641	
期中の平均基準価額は、9,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



**○売買及び取引の状況**

(2015年11月6日～2016年11月7日)

**株式**

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,630	12,199,043	17,602	12,114,742
		(△ 2)	( - )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○株式売買比率**

(2015年11月6日～2016年11月7日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,313,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,901,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2015年11月6日～2016年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>			
国際石油開発帝石	—	6.3	5,967
<b>建設業 (—%)</b>			
清水建設	7	—	—
西松建設	14	—	—
<b>繊維製品 (2.6%)</b>			
東洋紡	—	426	72,846
<b>化学 (6.3%)</b>			
旭化成	—	103	97,798
トクヤマ	473	—	—
三菱ガス化学	11	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	11	7,494
宇部興産	443	—	—
D I C	26	—	—
タカラバイオ	—	49.5	72,171
<b>医薬品 (2.8%)</b>			
協和発酵キリン	55	—	—
大日本住友製薬	5.1	—	—
第一三共	—	34.4	79,378
大塚ホールディングス	1.8	—	—
<b>石油・石炭製品 (2.6%)</b>			
昭和シェル石油	—	77.1	73,861
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
日本特殊陶業	—	45	91,035
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
神戸製鋼所	710	—	—
日立金属	4	4	5,372
<b>非鉄金属 (3.9%)</b>			
東邦亜鉛	—	16	6,240
三菱マテリアル	16	—	—
古河機械金属	386	—	—
東邦チタニウム	73.5	—	—
古河電気工業	—	31.1	97,965
住友電気工業	—	4.1	5,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
L I X I L グループ	2.7	2.6	6,232
<b>機械 (10.1%)</b>			
ディスコ	11	—	—
三井海洋開発	—	47.5	82,792
西島製作所	—	75.5	84,258
福島工業	40.5	—	—
セガサミーホールディングス	—	71.7	116,799
<b>電気機器 (24.6%)</b>			
ミネベア	5	—	—
日立製作所	—	13	7,127
三菱電機	—	64	94,112
東芝テック	243	—	—
日本電産	—	10.3	104,545
日本電気	18	—	—
アルバック	52.1	—	—
パナソニック	—	86.9	86,465
ソニー	30.8	30.2	95,099
アルプス電気	—	37.4	91,293
パイオニア	312.7	—	—
クラリオン	260	—	—
アルパイン	—	69.4	97,090
堀場製作所	—	1.3	6,474
村田製作所	6.7	0.4	5,386
S C R E E Nホールディングス	—	0.8	5,656
リコー	80.8	—	—
東京エレクトロン	1	10	95,900
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>			
マツダ	2.8	—	—
スズキ	—	24.8	95,008
ヤマハ発動機	—	41.5	99,309
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
トプコン	62.2	—	—
朝日インテック	—	18.2	83,629
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	4.7	6,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	38.6	—	—
大日本印刷	—	4	4,164
任天堂	—	4.1	100,593
<b>陸運業 (—%)</b>			
東京急行電鉄	7	—	—
<b>海運業 (2.8%)</b>			
日本郵船	—	417	79,230
<b>空運業 (0.2%)</b>			
ANAホールディングス	285	20	5,866
<b>情報・通信業 (3.5%)</b>			
コロブラ	3.3	—	—
デジタルガレージ	62.8	2.9	5,423
ネットワンシステムズ	—	116.4	86,368
日本ユニシス	84.4	—	—
光通信	12.5	—	—
NTTドコモ	—	2.1	5,366
コナミホールディングス	42.6	—	—
ソフトバンクグループ	1	—	—
<b>卸売業 (0.2%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	—	1.9	5,567
<b>小売業 (6.6%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	—	82.1	88,257
ドンキホーテホールディングス	—	21.9	89,352
ユナイテッドアローズ	20.2	—	—
ヤマダ電機	189.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	—	0.2	7,328	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
新生銀行	—	49	8,232	
りそなホールディングス	—	186.7	85,004	
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	25.1	88,854	
<b>証券・商品先物取引業 (3.2%)</b>				
SBIホールディングス	4.4	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	171.5	88,837	
<b>その他金融業 (2.7%)</b>				
アイフル	256.6	17.6	5,579	
アコム	10.9	142.4	69,633	
<b>不動産業 (—%)</b>				
ヒューリック	6.2	—	—	
飯田グループホールディングス	48.1	—	—	
住友不動産販売	2.2	—	—	
<b>サービス業 (3.6%)</b>				
ツクイ	79.7	—	—	
ファンコミュニケーションズ	116	—	—	
サイバーエージェント	1.1	2	5,694	
楽天	63.2	—	—	
ベネッセホールディングス	—	32.8	95,448	
合 計	株 数・金 額	4,691	2,717	2,804,011
	銘柄数<比率>	51	50	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,804,011	93.9
コール・ローン等、その他	183,445	6.1
投資信託財産総額	2,987,456	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況** (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,987,456,821
コール・ローン等	78,636,834
株式(評価額)	2,804,011,950
未収入金	82,657,787
未収配当金	22,150,250
(B) 負債	113,210,008
未払金	86,546,514
未払解約金	1,890,917
未払信託報酬	24,447,758
未払利息	213
その他未払費用	324,606
(C) 純資産総額(A-B)	2,874,246,813
元本	3,301,435,567
次期繰越損益金	△ 427,188,754
(D) 受益権総口数	3,301,435,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,706円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 3,390,182,893円  
 期中追加設定元本額 334,621,344円  
 期中一部解約元本額 423,368,670円
- 元本の欠損  
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は427,188,754円です。

**○損益の状況** (2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,860,502
受取配当金	54,786,209
受取利息	11,000
その他収益金	156,117
支払利息	△ 92,824
(B) 有価証券売買損益	△ 571,836,280
売買益	590,763,177
売買損	△1,162,599,457
(C) 信託報酬等	△ 52,267,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 569,243,010
(E) 前期繰越損益金	54,851,742
(F) 追加信託差損益金	87,202,514
(配当等相当額)	( 54,562,533)
(売買損益相当額)	( 32,639,981)
(G) 計(D+E+F)	△ 427,188,754
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 427,188,754
追加信託差損益金	87,202,514
(配当等相当額)	( 54,562,533)
(売買損益相当額)	( 32,639,981)
分配準備積立金	248,656,564
繰越損益金	△ 763,047,832

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,593,270円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(54,562,533円)および分配準備積立金(248,656,564円)より分配対象収益は303,219,097円(1万口当たり918円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

**○分配金のお知らせ**

当期の収益分配は見送らせていただきました。